

【別冊 4】

令和 7 年第 2 回登米市議会定例会
9 月定期議会 資料

一般会計・特別会計・企業会計
令和 6 年度決算の概要

令和 7 年 9 月 9 日

令和6年度登米市一般会計及び各種会計決算の概要

令和6年度登米市一般会計及び各種会計の決算の概要につきまして、ご説明申し上げます。

国の令和6年度地方財政対策においては、社会保障関係費や人件費が増加する中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方一般財源総額を確保するとされ、地方交付税は前年度を上回る1.7パーセントの増とされたところであります。

本市の令和6年度一般会計決算における歳入では、歳入の柱である市税収入が、定額減税の実施により大きく減額となった一方で、定額減税減収補てん特例交付金など、減収分が補てんされた地方特例交付金や国税収入の増額補正に伴い追加交付された地方交付税が増額となるなど、歳入総額は前年度より増額となりました。

一方、歳出においては、扶助費や公債費が依然として高水準であることや公共施設の維持管理費の増嵩、更には、公営企業会計への多額の繰出金などに加え、人件費や物価高により物件費が増加し、財政調整基金を取り崩しての財政運営となったところであります。

令和6年度の市政運営に当たっては、「第二次登米市総合計画」に掲げた本市の将来像「あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち とめ」の実現に向けた取組を基本としながら、これまでに引き続き7つの重点施策「人口減少対策」、「産業振興」、「地域医療の充実」、「教育振興」、「健康なまちづくり」、「安全安心に暮らせるまちづくり」、「効率的な行財政運営」を掲げ、推進してまいりました。

主な事業としましては、令和7年4月の東和小学校開校に向けた東和地域小学校施設整備事業の実施に加え、市民生活に直結する道路や上下水道などのインフラ整備についても計画的に実施したところであります。さらに、少子化対策としての子育て支援事業や高齢化の進展に伴う介護ニーズへの対応などにも継続的に取り組むとともに、本市の知名度や認知度の向上に向け、本市の魅力を市内外に向けて情報発信するシティプロモーション事業や市内への移住・定住を促す移住定住促進事業についても、積極的に取り組んだところであります。

この結果、繰越分を含めました一般会計の決算規模は、約464億円となり、一般会計に特別会計5会計を加えた合計では約671億円となりました。

〔一般会計及び特別会計〕

（歳入）

令和5年度からの繰越を含めた歳入決算額は、一般会計で476億1,078万9千円、特別会計5会計で212億1,204万8千円、全会計合計で688億2,283万7千円となりました。

このうち、一般会計における歳入の主要科目について見ますと、市税では個人市民税の減少などから、前年度より2億9,851万9千円少ない75億3,167万9千円となり、

決算額の 15.82 パーセントを占めております。

地方交付税につきましては、普通交付税の追加交付により、前年度より 4 億 1,988 万円多い 172 億 9,197 万 8 千円、決算額の 36.32 パーセントを占め、国庫支出金は、道路メンテナンス事業補助金の増加などから、前年度より 1 億 8,278 万 9 千円多い 68 億 7,581 万 2 千円で構成比 14.44 パーセント、県支出金は 32 億 6,308 万 1 千円で構成比 6.85 パーセントとなりました。

市債につきましては、前年度より 9,270 万円少ない 28 億 6,000 万円で構成比 6.01 パーセントとなっております。なお、収入未済額につきましては、一般会計は 12 億 5,872 万 4 千円で、そのうち 7 億 1,747 万 5 千円が翌年度への繰越事業に係る国県支出金で、2 億 8,510 万 5 千円が市税の滞納分であります。特別会計における収入未済額は、3 億 452 万 9 千円で、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の滞納分となっております。

また、不納欠損額は一般会計で 2,798 万 9 千円、特別会計で 3,279 万 4 千円となりました。

（歳出）

令和 5 年度からの繰越を含めた歳出決算額は、一般会計で 464 億 3,105 万 3 千円、特別会計 5 会計で 207 億 601 万 7 千円、全会計合計で 671 億 3,707 万円となりました。

一般会計の歳出決算額のうち、支出額の多い費目を順に見ますと、決算総額に占める割合は、民生費 32.38 パーセント、総務費 12.76 パーセント、公債費 11.65 パーセントとなり、これら 3 費目で 263 億 6,979 万 5 千円、全体の 56.79 パーセントを占めております。また、特別会計の歳出決算額は、国民健康保険特別会計が 90 億 3,663 万 7 千円、後期高齢者医療特別会計が 10 億 4,190 万円、介護保険特別会計が 106 億 2,743 万 9 千円、土地取得特別会計が 4 万 1 千円となっております。

一般会計及び特別会計 5 会計の主な事業の実績につきましては、「令和 6 年度決算に係る主要施策の成果説明書」のとおりであります。

なお、令和 7 年度への繰越事業は、一般会計で継続費逓次繰越 9 億 2,305 万円、繰越明許費 5 億 507 万 6 千円、事故繰越し 569 万 8 千円となっております。

これらの繰越事業の財源といたしましては、国県支出金などの未収入特定財源 13 億 1,817 万 5 千円、既収入特定財源 329 万 8 千円、一般財源 1 億 1,235 万 1 千円となっております。また、不用額につきましては、一般会計で 13 億 151 万 7 千円、特別会計で 3 億 8,038 万 9 千円となっており、これらについては、事務事業の効率的執行や経費節減による成果があったものと捉えております。

なお、実質収支額につきましては、一般会計で 10 億 6,408 万 7 千円、特別会計で 5 億 603 万 1 千円となっております。

最後に、基金の状況であります。年度間の財源調整と市財政の健全な運営を図るための財政調整基金、市債償還の財源とするための減債基金、特定目的基金の取り崩しや積み立てなどにより、一般会計及び特別会計を合わせた令和 6 年度末基金現在高は 132 億 6,574 万円となりました。

〔公営企業会計〕

（水道事業会計）

令和6年度登米市水道事業は、「登米市地域水道ビジョン」並びに「登米市水道事業経営戦略」に基づき、安全な水道水の安定供給を図るための事業を継続して行いました。

当年度は、本市の基幹浄水場である保呂羽浄水場再構築事業について、詳細設計が完了し、自家発電設備及び薬注棟の撤去工事を行ったほか、より強靱な水道を目指し基幹管路の老朽管更新事業を行ったところであります。

経営状況は、経常収益と特別利益の合計額が25億9,628万5千円、そのうち給水収益が22億1,926万9千円となり、水道料金の改定により前年度より9,698万7千円増加したところであります。

一方、経常費用と特別損失の合計額が25億4,579万6千円となり、当年度純利益は5,048万9千円を計上しております。

資本的収入は14億3,304万8千円であり、資本的支出は建設改良費として保呂羽浄水場再構築事業等に17億9,432万2千円、企業債の元金償還金に7億7,036万7千円となり、総額で25億6,468万9千円となりました。

（下水道事業会計）

令和6年度登米市下水道事業は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業においては、汚水管渠築造工事等を行ったほか、迫町大東地区雨水排水路築造工事を行い、特定地域生活排水処理事業では、新たに浄化槽を整備し、農業集落排水事業では、処理施設機能強化設備更新工事を行ったところであります。

経営状況は、経常収益と特別利益の合計額が35億4,789万8千円、そのうち下水道使用料が9億382万3千円となり、下水道使用料の改定により前年度より1億1,683万1千円増加したところであります。また、一般会計繰入金が13億6,278万5千円、長期前受金戻入が12億1,176万3千円となっております。

一方、経常費用と特別損失の合計額が34億6,818万1千円となり、当年度純利益は7,971万7千円を計上しております。

資本的収入は21億8,573万2千円であり、資本的支出は建設改良費として汚水管渠築造事業、雨水排水路築造事業等に8億8,689万2千円、企業債の元金償還金に22億1,639万1千円、基金積立金に186万7千円となり、総額で31億515万円となりました。

（病院事業会計）

令和6年度の登米市病院事業は、経営改善の取組を最優先とし、登米市民病院の各部門において診療報酬算定強化に取り組んだほか、令和6年6月の診療報酬改定で新設された「地域包括医療病棟入院料」の算定を3月から開始するなど、収益確保に努めるとともに、3病院における病床機能の分担と連携強化に努め、「登米市病院事業中長期計画」に掲げる目標の達成に向けて取り組みました。

また、基幹型臨床研修病院として令和5年度から初期研修医を継続して採用しており、令和6年度においても合同病院説明会への参加や病院見学の受入れなどの積極的な

取組を継続した結果、新たに3名を採用し、在籍者を6名とすることができました。

経営状況は、医業収益が61億4,024万1千円で、外来患者の減少により、外来収益が減少した一方で、登米市民病院における入院患者の増加により、入院収益が増加したため、前年度より1億1,648万8千円の増加となりました。

医業費用は78億3,541万7千円で、人事院勧告に基づく給与改定などにより給与費が増加したほか、物価高騰の影響などにより材料費や経費が増加したため、前年度より4億2,453万4千円の増加となりました。

この結果、医業損失が16億9,517万5千円となり、前年度より3億804万6千円の損失が増加となりました。

経常損失は8億1,365万8千円で、医業損失が増加したほか、補助金や引当金戻入などの医業外収益が減少したため、前年度より5億7,637万5千円の損失が増加となりました。

また、当年度純損失においては7億8,471万円となり、前年度より5億6,548万4千円の損失が増加となりました。

なお、当年度資金収支においては、3億4,451万6千円の赤字となったことから、年度末における資金剰余額が3億4,669万円となりました。

（老人保健施設事業会計）

令和6年度の登米市老人保健施設事業は、居宅介護支援事業所との情報連携を強化し、利用者の確保に努めたほか、入所者の在宅復帰支援の推進や介護職員の処遇改善により、介護報酬算定が増加し収益が向上しました。

一方で、昨今の物価上昇や賃金引き上げに伴う事業費用の増加により、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

この状況を踏まえ、近隣医療機関等とのさらなる連携強化による利用者数の確保に加え、運営の効率化などの具体的な取り組みが必要となっております。

経営状況は、事業収益が4億2,819万1千円で、短期入所利用者数や通所利用者数が増加したほか、在宅復帰支援強化及び介護職員処遇改善に伴う介護報酬の算定増などにより、前年度より3,063万6千円の増加となりました。

事業費用は5億1,827万2千円で、委託料などの経費や介護材料などの材料費が増加したため、前年度より1,591万8千円の増加となりました。

この結果、事業損失が9,008万1千円となり、前年度より1,471万8千円の損失が減少となりました。

また、経常損失及び当年度純損失は4,400万3千円で、事業損失が減少したほか、他会計補助金などの事業外収益が増加したため、前年度より5,468万7千円の損失が減少しております。

なお、当年度資金収支においては、648万7千円の赤字となりました。